

※各省協議中であり変更の可能性あり

知的財産推進計画 2026・国際標準部分抜粋（案）

（●）新たな国際標準戦略の推進 （現状と課題）

「新たな国際標準戦略」（2025年6月3日 知的財産戦略本部決定）に基づき、2025年度の国際標準に係る各省庁の取組（横断的な取組）や、特に同戦略に基づく戦略領域（環境・エネルギー、食料・農林水産業、防災、デジタル・AI、モビリティ、情報通信、量子、バイオエコノミー）・重要領域（介護・福祉、インフラ、フュージョン、宇宙、半導体、素材、資源、海洋、医療・ヘルスケア）における国内外の国際標準化動向のモニタリング・フォローアップ結果は別紙のとおりである。

<KPIについて>

「知的財産推進計画 2025」において、国のそれぞれの具体的施策に KPI を設けて取組を推進していくとされているが、「新たな国際標準戦略」では、KPI として、同戦略の別表における施策一覧において、それぞれの施策ごとに KPI を設定している（例：本戦略を踏まえつつ国際標準化活動の記述を盛り込んだ政府の戦略・計画等の数、職員に対して標準化活動の評価を導入している国立研究開発法人数など）。本計画の別紙において、それぞれの KPI を踏まえ、本年度の進捗状況の評価している。

また、「新たな国際標準戦略」で選定した 17 の重要領域・戦略領域においては、各領域の事情に応じて適切な KPI の設定を図るものとしている。

一方で、これらの KPI では、我が国全体の国際標準活動を把握するには不十分であることから、今後、「①ISO/IEC における幹事国引受数（上位 5 位以内を維持（2030 年度）」「②重要・戦略領域及び戦略 17 分野において日本が主導して提案した国際標準・ルール数及び国際標準・ルールとして策定された数¹」を主要 KPI として設定する。

<各省庁の具体的な取組>

2025 年度の各省庁における主な国際標準活動のフォローアップ結果²（別紙）を踏まえた評価・課題は以下の通りである。

¹ 我が国の強み等も勘案しながら我が国に有利な国際標準・ルール形成を戦略的に主導することが肝要であり、提案数や策定数の多寡のみで評価するものではないことに留意。

² 令和 7 年末に、令和 7 年度末までの取組（予定を含む。）状況を関係省庁に照会し、その報告を取りまとめた。

※各省協議中であり変更の可能性あり

- ①産学官金の取組強化（経済界・学术界・金融界・政府における意識や行動変容、公共調達や研究開発資金等での標準活用など）
 - ・各省庁において、経済界や学术界との連携強化・ネットワーク化が進められている。
 - ・一方で、経営層や学术界への働きかけは断片的であり、広く国際標準活動の重要性が認知され、経営戦略等に組み込まれるよう、更なる働きかけが必要である。

- ②標準エコシステムの強化（人材育成、専門機関（専門サービス）の育成・強化とその活用など）
 - ・各省庁において、人材育成に向けた研修やスキルセット等の検討、専門サービス活用の検討が進展。
 - ・一方で、人材育成は各省庁や各分野の取組に留まり、産業界やアカデミア全体での取組には至っていない。また、専門サービスについても、専門サービスの育成と産業界の活用の実装を引き続き図っていく必要。

- ③標準戦略の明確化とガバナンス（官民連携、情報共有、省庁間連携など）
 - ・オールジャパンでの官民連携体制が構築されるとともに、各分野における官民連携体制の構築が進展。
 - ・一方で、官民間・省庁間での人材やノウハウといった知見共有は引き続き課題。今後、官民間・省庁間での人材やノウハウといった知見共有や連携を更に進めていく必要がある。また、国際標準化に係る官民連携体制が構築されている領域・分野を更に拡大していく必要がある。

- ④国際連携の強化（国際的なネットワーキングの強化、国際相互承認の推進、各国との連携強化など）
 - ・各省庁において、デジュール国際標準化機関で引き続きプレゼンスを維持しつつ、国際会議への積極参画や各国との連携強化が進むとともに、日本人の主要ポスト獲得、日本での会議招致も進められている。
 - ・一方で、国際相互承認制度の利用や規制の調和についてはその取組が一部の領域・分野に限られている。

<領域別の取組>

2025年度の国内外の政策や国際標準化動向のモニタリング結果、各省庁にお

※各省協議中であり変更の可能性あり

ける領域ごとの主な国際標準活動のフォローアップ結果³を踏まえ、全体としては、環境・エネルギー（気候変動・エネルギー・GX や自然共生、循環経済）、防災、量子等の領域内で日本リードによる国際標準化の取組が進む一方で、引き続き欧州や中国におけるデジタル・AI や環境・エネルギー領域における、規制も交えた国際標準化への取組も盛んである。そのため、我が国として引き続き国際的な政策動向・標準化動向や、我が国の成長戦略、科学技術戦略を踏まえた能動的な対応が課題である。

領域別の取組状況は別表のとおりである。

<その他の領域や領域横断的な事項>

国際標準化機関にあっては、認定機関の国際的な組織である国際認定フォーラム（IAF）及び国際試験所認定協力機構（ILAC）が統合され、新組織（グローバル認定協力機構（Global Accreditation Cooperation Incorporated））が発足し、その中で、AI の活用を含む適合性評価などが議論されていく見込みである。

また、欧州では、デジタル化等を見据えた製品規制の整理・簡素化と整合規格の役割分担などの論点が議論されるとともに、標準策定の迅速化なども検討されている。

米国では、国際標準（ISO/IEC 等）での主導・連携強化、競争力・安全・市場アクセスに対する標準の価値の可視化、標準策定の高速化等を掲げた「U.S. Standards Strategy 2025」が発表された。

このように、AI やデジタルの活用の進展によって、これまでの規制・標準・認証そのものの在り方が問われる状況となっており、我が国においても、こうした大きな流れの中で、国際的な議論に積極的に参加するとともに、AI 活用やデジタル化の進展を踏まえた我が国としての包括的な標準・ルール戦略の検討が求められている状況である。

（施策の方向性）

上記を踏まえ、引き続き「新たな国際標準戦略」に基づく具体的な取組を進めるとともに、さらに以下の取組を進める。

<各省庁の具体的な取組>

① 産官学金の取組

- ・新たな国際標準戦略における重要・戦略領域のみならず、日本成長戦略における戦略 17 分野、第 7 期次科学技術・イノベーション基本計画におけ

³ 令和 7 年末に、令和 7 年度末までの取組（予定を含む。）状況を関係省庁に照会し、その報告を取りまとめた。

※各省協議中であり変更の可能性あり

る重要技術領域を中心に、官がリードすることを含めて、官民の連携強化を図るとともに、オープン&クローズ戦略の普及を通じ、研究開発、知財、標準、事業戦略の一体化を図ることが必要であり、特に、政府においては戦略 17 分野を中心とする成長戦略の官民投資ロードマップに国際標準化をビルドインし、標準化活動を推進するとともに、そのために必要となる予算を積極的に要求・確保する。

(短期・中期) (関係省庁)

- ・経済安全保障の観点からも戦略的に国際標準活動を実施するため、**K Program** (経済安全保障重要技術育成プログラム) などの取組において国際標準化の観点を盛り込む。

(短期・中期) (内閣府、文部科学省、経済産業省)

- ・研究開発、知財、標準、事業戦略を一気通貫で推進するため、必要な措置 (知財・標準マップの策定、知財・標準に関する専門家による戦略検討・規格開発支援、標準開発の進捗に合わせた柔軟な特許審査、標準策定の迅速化、政府リードによる戦略的標準化活動の推進、標準化戦略策定から規格開発・活用まで一貫して進める体制の構築、国内外規制対応・認証基盤の充実等を通じた国内認証機関強化等) を講ずる。

(短期・中期) (経済産業省、特許庁)

- ・産業界 (経営層) の意識変容・行動変容を図るべく、政府が提示する取組の「型」や専門機関による「伴走機能」を活用し、経営に国際標準を組み込む。

(短期・中期) (経済産業省)

- ・産業界 (特に経営層) の意識変容・行動変容を図るべく、企業における最高標準化責任者 (Chief Standardization Officer: CSO) に係る取組を推進する。

(短期・中期) (経済産業省)

- ・グリーンイノベーション基金等の先行事例を踏まえ、各省庁における研究開発前や開発中の段階での標準化支援を促す。

(短期・中期) (内閣府)

- ・他国の戦略的提案に対する「守り (防衛的対応)」や「協調」の観点からも、中立的な立場に立つ国研や大学に対する理解や、それらの機関の間の連携強化、標準化活動の適切な評価等を図る。

(短期・中期) (内閣府、文部科学省、経済産業省)

- ・公共調達や民間調達における規格の活用に向けて、「JIS 規格の公共調達引用ガイダンス (Ver.1.0)」に基づいて、公共調達において JIS 規格を活用する。また、補助金の交付においても国際標準・国内標準の活用を推進

※各省協議中であり変更の可能性あり

する。

(短期・中期) (内閣府、関係省庁)

- ・各省庁の政策において、国際標準活動をツールとして戦略的に活用できるように、各省庁における優良事例や、国際標準活動に係る型や方法論等の知見の共有を図る。

(短期・中期) (内閣府、経済産業省、関係省庁)

②標準エコシステムの強化

- ・各省庁・各分野における、研修や国際会議参加、ロビイング等を通じた規格策定や普及・認証、標準戦略に係る人材育成・ネットワーキングを進めるとともに、省庁内・分野内に留まらず、省庁・分野間連携や知見の共有による効率的な人材育成を図る。

(短期・中期) (内閣府、関係省庁)

- ・国研や大学等において国際標準活動を人事評価に組み込むべく、その方法論の検討やモデル事例を積み重ねる。

(短期・中期) (内閣府、経済産業省、関係省庁)

- ・経営戦略における標準化戦略の取り込みや人材育成に向けて、産業界における適切な人事評価に向けたキャリアパスを示していく。

(短期・中期) (内閣府)

- ・AI やデジタル技術の活用を通じて、標準活動に係るドキュメントの作成や分析・翻訳の効率化・迅速化・省人化に向けた支援を行う。また、AI やデジタル技術の進展に対応した標準人材育成の在り方を検討する。

(短期・中期) (内閣府、総務省、経済産業省)

- ・機微情報を守りつつ日本企業による海外市場の開拓・確保や、国内市場におけるデジタルアーキテクチャや財・サービスによる不正な介入リスク・情報リスクなどの防止が可能となるよう、国内と海外の認証機関の連携強化、個社に対するコンサルティングの実施、産業界と国内認証機関のニーズマッチング、データプラットフォーム、国内認証機関同士の連携促進、政策金融の活用可能性も含めた国内外の認証機関との連携強化等を進める。

(短期・中期) (経済産業省、内閣府)

- ・法制度や自主ルールにおいて、標準・認証の活用を図るべく、モデル事例を積み重ねた上で、省庁向けのガイドラインを策定する。

(短期・中期) (内閣府)

- ・認証産業における基盤整備のため、必要な試験設備等の確保や産業界への情報提供や技術支援強化に向け、産業界の国内認証機関の活用促進に資す

※各省協議中であり変更の可能性あり

る活用事例集の作成等を検討する。

(短期・中期) (経済産業省)

- ・ JIS 規格を始め、各省庁における既存の規制や認証、認定などの運用をレビューし、必要に応じて国際標準や国内標準との整合性や相互運用性の確保を図るとともに、国際的な認知度の向上を図る。

(短期・中期) (関係省庁)

③標準戦略の明確化とガバナンス

- ・ 引き続きモニタリング・フォローアップを実施しつつ、内外の国際標準活動の的確な把握・分析に向けて、より効率的・効果的なモニタリング・フォローアップとなるよう、適切な KPI の設定や、国際標準化の進行フェーズごとの整理を図るとともに、民間主体による国際標準活動の把握等を含む方法論の確立を図る。併せて、得られた情報について、現場を含めた多様な主体に必要な情報が適切に届く仕組みの整備を進める。

(短期・中期) (内閣府、関係省庁)

- ・ 国際標準に係る官民ハイレベルフォーラムの司令塔機能の強化に向けて、具体的な取組 (国際標準活動に係る人材やノウハウの情報共有・マッチング、ユースケース作り等) を進める。

(短期・中期) (内閣府、関係省庁)

- ・ 在外事務所の協力を得て、引き続き海外の現地情報の収集を図るとともに、当該情報のポイントを日本の官民に適切に共有し、具体的なアクションに繋げられるよう共有手法の精緻化を図る。

(短期・中期) (内閣府、関係省庁)

- ・ 新たな国際標準戦略における戦略・重要領域や、成長戦略における戦略 17 分野、科学技術イノベーション基本計画における重要技術領域を中心に、モデルの提示等を通じて、領域ごとの国際標準化に向けた官民の連携体制の構築や国際標準戦略の策定を進める。

(短期・中期) (内閣府、関係省庁)

- ・ 農林水産・食品分野における国際標準戦略を強化し、関係省庁が連携・協力して、関係する独立行政法人等とともに、国際標準化活動を推進する。また、同分野での国際標準化のニーズを実現するため、地域の関係機関の間での連絡・情報共有・相談に係る体制を着実に運用し、国際標準化に取り組む事業者等の後押しをする。

(短期・中期) (農林水産省)

④国際連携の強化

※各省協議中であり変更の可能性あり

- ・引き続き 2029 年国際電気標準会議（I E C）年次大会の日本招致活動を進める。

（短期・中期）（経済産業省）

- ・各分野での国際会議への参画や戦略的な主要ポストの獲得、各国・各地域との連携強化、国際連携等を通じた相互運用性の確保等の取組を、その方法論や KPI を含む仕組みの確立と併せて進める。

（短期・中期）（関係省庁）

- ・自前主義に拘らず、官民横断で海外との連携強化を図り、ODAを通じた国際標準化に向けた途上国支援を一層強化する。

（短期・中期）（外務省、関係省庁）

- ・研究段階からの国際協力や、国際標準化を主目的としない国際連携においても国際標準化をテーマの一つに加えるなどして、スムーズな国際標準化とその普及を図る。

（短期・中期）（内閣府・関係省庁）

<領域別の取組>

- ・各領域において、具体的な国際標準化のターゲット、KPI、担い手、スケジュール等を盛り込んだ国際標準戦略の策定・実行、適切なモニタリング・フォローアップの実施、国際標準活動を担う人材育成や国際会議への積極的な参加などを図っていく。

（短期・中期）（関係省庁）

- ・領域別の国際標準戦略策定等に係るモデル的な取組や、国際標準活動が我が国の成長戦略のどの程度資するものであるか等の検証等を通じ、国際標準活動の方法論の確立を図る。

（短期・中期）（内閣府）

- ・まだ十分に国内体制が構築されていない新規案件にあっては、専門組織等の協力も得ながら、関係省庁や産業界・学术界の連携を促すべく、担い手づくりを進める。

（短期・中期）（内閣府）

- ・「新たな国際標準戦略」における各領域の記載、及び今年度のフォローアップ・モニタリング結果や在外官民ネットワークからの情報提供、並びに成長戦略における戦略17分野の官民投資ロードマップ等を踏まえ、各領域について以下の項目を考慮して今後の取組を検討する。

①環境・エネルギー（気候変動・エネルギー・GX）

トランジションといったコンセプトやマネジメント、製造プロセスや製

※各省協議中であり変更の可能性あり

品単位での国際評価手法、GHG 排出量算定・報告やクレジット利用ルール等

(※取組の対象となり得る個別分野：再生可能エネルギー、水素・アンモニア、グリーン鉄、再エネ関連製品（次世代型（ペロブスカイト）太陽電池、太陽光パネル、蓄電池（リチウムイオン電池、レドックスフロー電池、ナトリウム硫黄電池等）、原子力、エネルギーマネジメントシステム（スマートグリッド等）、省エネ技術（インバーター等）、地域・建築物エネルギー利用（ZEB・ZEH、CES等）、製造プロセスにおけるCO2削減（製鉄プロセスにおけるCO2削減等）、ネガティブエミッション（海洋におけるCO2貯留／固定化、CCS／CCUS等）、CO2利用（メタノール、メタネーション、合成燃料、人工光合成、コンクリート等）、サステナブルファイナンス・カーボンプライシング・カーボンクレジット、GHG（温室効果ガス）排出量推計又は算定にかかる手法・プロトコル等）

（短期・中期）（内閣府、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省）

①環境・エネルギー（自然共生）

自然共生型のコンセプト・マネジメント、関連情報開示に向けた固有の指標やデータセット、ネイチャーポジティブ製品やサービスの普及に向けた製品単位での国際評価手法、自然資本・生物多様性の価値評価・取引ルール等

(※取組の対象となり得る個別分野：生物多様性の保全・再生(OECM等)、自然資本の保全・再生(水資源におけるセラミック膜処理、UV-LED処理、窒素リン循環システム等)、バイオテクノロジー、環境配慮型の第一次産業、グリーンインフラ、NbS、Eco-DRR、生態系・生物多様性に係るモニタリング・測定・可視化プロトコル(生態系・生物多様性の観測・評価(指標化含む。))・予測等)、ネイチャーファイナンス・生物多様性の価値取引等)

（短期・中期）（農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省）

①環境・エネルギー（循環経済）

3R等の資源循環技術、企業連携に関するマネジメント、製品の環境情報等のデータ管理、各製品の実態に沿ったエコデザイン、循環経済に関する規制・制度、循環性指標や情報開示スキーム等

(※取組の対象となり得る個別分野：資源循環技術・設備（3R（リデュース・リユース・リサイクル）技術・設備、焼却技術・設備等）、循環経

※各省協議中であり変更の可能性あり

済型ビジネス（バリュー・ネットワーク、エコデザイン、リメイク、アップサイクル、リマンビジネス等）、再生可能資源・未利用資源等の活用（バイオマス資源等の活用、バイオものづくり、廃食油からの SAF 燃料製造等）、資源循環に係るデータ管理、データプラットフォーム、循環性に係る測定手法・指標化・プロトコル、循環性情報開示スキーム等）
（短期・中期）（内閣府、消費者庁、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省）

②食料・農林水産業

スマート農業技術、環境保全型農業の要件、高品質・高付加価値の農林水産物・食品の定義・試験方法、食事全体で栄養評価する概念等

（※取組の対象となり得る個別分野：高品質・高付加価値の農林水産物・食品（海外市場を視野に入れた農林水産物・食品、高機能バイオ素材等）、持続可能な農林水産業・食品産業（スマート農業、フードテック・フードチェーン、持続可能な水産養殖、食の栄養評価等）、植物工場、陸上養殖、GHG 削減・吸収ビジネス（森林吸収、水田管理、土壌炭素貯留等））
（短期・中期）（消費者庁、外務省、厚生労働省、農林水産省）

③防災

防災事前投資を誘導する災害リスクファイナンス、質の高いインフラの要件定義、災害情報を共有するためのデータ規格等

（※取組の対象となり得る個別分野：質の高いインフラ整備・維持管理技術（建築物等の耐震・免震技術、災害に強靱なインフラ建設・工法、老朽化インフラの診断技術や寿命延長技術等）、防災技術、水防災等の関連サービス（レジリエンス、センサー（観測）、リスク評価、シミュレーション、警報システム、データ連携、災害対策用品、保険サービス）等）
（短期・中期）（内閣府、経済産業省、国土交通省）

④デジタル・AI（デジタル）

相互運用性を確保したデジタル・アイデンティティの運用等、データ連携基盤における安全で自由なデータ流通を確保した上でのデータスペース規格や海外データスペースとの連携

（※取組の対象となり得る個別分野：デジタル公共インフラ/政府・自治体 DX 基盤（P）、デジタルプラットフォーム、産業データ連携（ウラノス・エコシステム等）、ロボティクス・スマートマニュファクチュアリング、コンピューターアーキテクチャ（データ連携基盤、IoT 含む。）、サイバー

※各省協議中であり変更の可能性あり

セキュリティ・トラスト (DFFT 含む。) 等)

(短期・中期) (デジタル庁、総務省、経済産業省) (P)

④デジタル・AI (AI)

AIの安全性要件や、データ分析及び機械学習に必要なデータ品質・構造・フォーマット、バーティカルAI、人と協業するロボットの普及拡大に資する安全性や運用基準等

(※取組の対象となり得る個別分野:生成AI、AI安全性、フィジカルAI、バーティカルAI)

(短期・中期) (内閣府、デジタル庁、総務省、経済産業省)

⑤モビリティ

業者・システム間連携のための物流のデータフォーマット、次世代航空機の開発や市場獲得に向けた安全性・環境性能の要件、次世代船舶の開発や市場獲得に向けた安全・環境基準、鉄道・港湾の性能評価、次世代自動車の車載用蓄電池の安全性試験規格等

(※取組の対象となり得る個別分野:次世代自動車(SDV・自動運転・EV・全固体電池等)・民間航空機・次世代航空機・無人航空機・空飛ぶクルマ・次世代船舶、港湾荷役機械、鉄道・港湾、MaaS、物流システム等)

(短期・中期) (内閣官房、国土交通省、経済産業省)

⑥情報通信

次世代情報通信基盤の実現に向けたオール光ネットワーク分野、非地上系ネットワーク (NTN) 分野、無線アクセスネットワーク (RAN) 分野等 (※取組の対象となり得る個別分野:Beyond 5G (オール光ネットワーク、NTN、RAN 等) 等)

(短期・中期) (総務省)

⑦量子

量子コンピュータではハードウェアやソフトウェアの性能評価指標や部素材の規格化等、量子暗号通信ではネットワークプロトコルや量子鍵配送 (QKD) 装置の実装安全性認証等、量子センシングでは部素材の性能評価等

(※取組の対象となり得る個別分野:量子コンピュータ (アプリケーション、ミドルウェア、ハードウェア等)、量子セキュリティ・量子ネットワーク (量子暗号通信・量子ネットワーク)、量子センシング・マテリア

ル))

(短期・中期) (内閣府、総務省、経済産業省、文部科学省)

⑧バイオエコノミー

バイオものづくりの付加価値のコンセプト化、バイオ製造の安全基準、バイオ製造技術の確立やバイオ由来製品の品質基準や認証等

(※取組の対象となり得る個別分野: バイオものづくり ・バイオ由来製品のうち微生物・細胞設計プラットフォーム技術、バイオ医薬品・再生医療等製品、微生物大量培養、発酵等の生産技術や関連の測定技術、環境負荷低減効果等の評価法等)

(短期・中期) (内閣府、文部科学省、農林水産省、経済産業省、環境省)

⑨介護・福祉

質や安全性の基準化を通じた質の高い介護サービス、福祉器具の使用方法等のガイドライン、サービスロボットなどの介護テクノロジーの安全・品質評価 (P)

(※取組の対象となり得る個別分野: 介護サービス、障害者の福祉用具、介護テクノロジー等)

(短期・中期) (こども家庭庁、厚生労働省、経済産業省)

⑩インフラ

我が国の技術利用に適したデータフォーマットや利用ガイドライン、基盤システムと防災技術との連携による災害対応スマートシティの構築、建設生産・管理システムの効率化に向けた、BIM/CIMの基準・要領、3D都市モデル等

(※取組の対象となり得る個別分野: 位置情報・地理空間情報、インフラ基盤 (道路、港湾、上下水道等)、港湾荷役機械、建設機械、BIM/CIM、スマートシティ・都市開発、地方創生 (インフラ整備に関わるもの) 等)

(短期・中期) (内閣官房、内閣府、外務省、国土交通省)

⑪フュージョン

フュージョンエネルギーの安全性・有用性に係る概念形成や安全基準、核融合炉の設計・建設規格、部素材の材料規格、溶接規格や品質試験規格、トリチウムの管理・測定機器・安全管理システム等

(※取組の対象となり得る個別分野: フュージョンエネルギー (プラズマ物理・放射線・ブランケット、燃料サイクル、熱輸送・発電、超伝導・

※各省協議中であり変更の可能性あり

磁場技術、材料・部素材))

(短期・中期) (内閣府、文部科学省)

⑫宇宙

協調的な宇宙開発に向けた安全基準等の規範、スペースデブリの発生防止等

(※取組の対象となり得る個別分野：宇宙機器 (小型衛星を含む)、ロケット、射場、衛星データ、新たなサービス (資源開発、輸送、スペースデブリ回収等))

(短期・中期) (内閣府、文部科学省、経済産業省)

⑬半導体

エネルギー効率や環境に配慮した半導体性能要件・製造要件や、半導体の試験・評価手法、真正性保証等

(※取組の対象となり得る個別分野：ロジック半導体・メモリ半導体・パワー半導体、製造設備等)

(短期・中期) (経済産業省)

⑭素材

持続可能なモノづくりに関する規格と機能性材料等の計測手法や品質評価、データ駆動型の研究開発への移行を見据えたデータ規格等

(※取組の対象となり得る個別分野：革新素材 (炭素繊維、超高性能セラミックス、セルロースナノファイバー、永久磁石、次世代元素、レアメタル/レアアースフリー等、マテリアルインフォマティクス・プロセスインフォマティクス (オペラント計測を含む。) 等)

(短期・中期) (文部科学省、経済産業省)

⑮資源

持続可能なモノづくり規格や、省資源・代替材料を使用した部品の品質評価等

(※取組の対象となり得る個別分野：レアアース、レアメタル、ベースメタル、持続可能な原材料・サプライチェーン)

(短期・中期) (経済産業省)

⑯海洋

特に航行上の安全確保に関しては、VDES の性能・技術基準等

※各省協議中であり変更の可能性あり

(※取組の対象となり得る個別分野：海洋資源（生産技術、調査技術、自律型無人探査機（AUV）等）、海洋無人機、航行安全（VDES 等）

（短期・中期）（内閣府、経済産業省、国土交通省）

⑰医療・ヘルスケア

医療データの相互運用性やデータ二次利用、ウェアラブルデバイスなどの医療技術・医療機器の性能・安全規格、バイオ創薬を始めとする医薬品・医療技術に関わるガイダンス・規制の調和

(※取組の対象となり得る個別分野：医療技術（再生医療、ニューロテック・ブレインテックを含む）、医薬品（バイオ医薬品、ファーストインクラス製品・ベストインクラス製品を含む）、医療機器、デジタルヘルス（個別化医療・精密医療・データ連携等）、感染症対応製品 等）

（短期・中期）（内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省）

<全般的取組>

- ・国際標準活動が、結果として我が国の GDP を始めとした経済への貢献や我が国の成長戦略に資するものであるか等の分析が行えるかの検証を進め、KGI(Key Goal Indicator)の設定を検討する。

（短期・中期）（内閣府）

- ・AI活用やデータ化・デジタル化の進展等を踏まえ、部分最適ではなく全体最適を目指し、従来のモノ・サービスの枠を超えたシステム全体・複数システムを結合した System of systems 上のインターオペラビリティ（相互運用性）の確保などの領域横断的なルール・標準化の在り方と、その担い手としての専門サービスの在り方について検討する。

（短期・中期）（内閣府）

- ・戦略17分野を中心とする日本成長戦略の官民投資ロードマップに国際標準化をビルドインし、また、第7期科学技術・イノベーション基本計画の重要技術領域の取組とも連携して、研究開発、知財、標準、事業戦略を一貫通貫で推進する。

（短期・中期）（関係省庁）

- ・現行の新たな国際標準戦略上の重要・戦略領域に含まれていない防衛産業やコンテンツ産業について、モニタリング・フォローアップを実施し、国際標準の動向を把握する。

（短期・中期）（内閣府、関係省庁）

※各省協議中であり変更の可能性あり

(別紙)

(1) 各省庁の具体的な取組

新たな国際標準戦略の別表に記載された施策一覧について、各省庁が設定した KPI に基づき、進捗評価を行った結果、及びその成果例は以下のとおりである。

施策分類	施策小分類	施策 件数	進捗評価			
			◎	○	△	×
(1) 産学官金の 取組の 強化	①経済界・学術界・金融界への働きかけを行う。	8件	—	7件	1件	—
	②企業・研究機関・政府の視座をシフトする。	11件	—	9件	2件	—
	③公共調達・補助金において標準を活用する。	2件	—	2件	—	—
	④研究開発段階から標準化を組み込む。	11件	—	11件	—	—
	⑤政府支援の実効性を高める。	3件	—	1件	2件	—
(2) 標準工コ システムの 強化	①人材育成システムを強化する。	11件	—	8件	3件	—
	②専門機関を育成・強化し、その活用を拡大する。	7件	—	5件	2件	—
	③規制・規格・認証を一体的に推進する。	2件	—	—	1件	1件
(3) 標準戦略 の明確化と ガバナンス	①司令塔機能を果たす官民連携の場を設ける。	14件	—	14件	—	—
	②知見やノウハウ、人材情報等を共有・マッチングする仕組みを構築する。	4件	—	3件	1件	—
	③省庁間、国地方間の連携を強化する。	1件	—	1件	—	—
(4) 国際連携 の強化	①国際的な標準化人材育成やネットワーキングに取り組む。	3件	—	1件	1件	1件
	②国際相互承認制度の利用、規制の調和、規格の普及等を促進する。	16件	1件	13件	1件	1件
	③ASEAN各国等との連携を強化する。	13件	—	10件	2件	1件
	④国際標準の国際会議を日本で開催する。	3件	—	2件	1件	—

<産官学金の取組強化>

(経済界・学術界・金融界・政府における意識や行動変容、公共調達や研究開発資金等での標準活用など)

【2025年度の成果例】

- ・経団連や関係省庁と連携し、経営層向けの普及啓発イベントを実施（内閣府）
- ・国際標準戦略の内容を、他の国家戦略に盛り込んでもらうことについては、12個の戦略・計画において、国際標準化の内容が盛り込まれた（関

※各省協議中であり変更の可能性あり

係省庁)

- ・所管の国研に対して国際標準活動を人事評価に組み込むことを依頼して、6の国立研究開発法人で国際標準化を組み込んだ人事評価が実施された(関係省庁)
- ・公共調達における国際標準/国内標準の活用状況の実態を把握。また、3件の規格引用を確認(内閣府・経済産業省)
- ・3つの研究開発事業・基金で標準化支援が組み込まれた(関係省庁)
- ・国際標準に係る官民ハイレベルフォーラムを立上げ、国内外の国際標準活動の情報を集約(内閣府・経団連)
- ・Beyond5G 新経営戦略センターにおいて、セミナー開催(4回・各回100名程度)(総務省)
- ・農林水産・食品分野の国際標準戦略の策定の推進、セミナー開催(農林水産省)
- ・CSO ワークショップの開催(2回)、市場形成力指標の有効性等の検証、項目の見直し(経済産業省)
- ・量子、ペロブスカイト太陽電池、水素・アンモニア、バイオものづくり、データ連携基盤について取組をリード(経済産業省)

<標準エコシステムの強化>

(人材育成、専門機関(専門サービス)の育成・強化とその活用など)

【2025年度の成果例】

(人材育成)

- ・情報通信分野における標準化人材スキルセットや講習カリキュラム、事業モデルの設計(総務省)
- ・ITUにおける役割獲得に向けた専門人材の基盤強化並びに中小企業、スタートアップ企業、大学における人材および若手人材の育成(総務省)
- ・医療機器の国際標準獲得のための国際会議への参加や国内検討を通じた人材育成(厚生労働省)
- ・農林水産・食品分野における人材の整理及び研修等の実施(農林水産省)
- ・標準化とアカデミアの連携に関する検討会の開催、学会等における標準化に関するセミナー等の開催(9回)(経済産業省)
- ・STANDirectoryの登録者数の拡大(173名)(経済産業省)
- ・国内ヤンプロ開催(3回×4日間・60名)、ルール形成戦略研修の開催(5回×1日、125名)(経済産業省)
- ・建築分野や航空機分野における国際標準化活動への積極参画や国内検討を通じた人材育成(国土交通省)

※各省協議中であり変更の可能性あり

(専門サービス)

- ・試験・認証サービスへのニーズ調査や連携強化、ニューアプローチ導入に向けた検討（内閣府）
- ・認証産業活用の在り方検討会の開催（3回）（経済産業省）
- ・中小企業向けの標準化活用支援の一環としてのセミナー開催（53件）（経済産業省）

<標準戦略の明確化とガバナンス>

(官民連携、情報共有、省庁間連携など)

【2025年度の成果例】

- ・国際標準に係る官民ハイレベルフォーラムを立ち上げ、フォローアップ・モニタリングを開始（内閣府）
- ・在外官民ネットワークを通じて、現地の情報を収集し、ハイレベルフォーラムに共有（内閣府）
- ・関係省庁による「標準活用推進タスクフォース」及び「国際標準化戦略推進プロジェクトチーム」を開催（内閣府）
- ・「経済安全保障重要技術育成プログラム（K Program）」の研究開発課題における指定基金協議会で研究成果の国際標準化を見据えた研究開発の進め方を議論（内閣府）
- ・Beyond 5G 新経営戦略センターにおいてビジネス展開志向型の国際標準化・知財戦略タスクフォースを設置し、ICT分野の社会実装・海外展開を加速するための国際標準化・知財戦略の在り方について検討（総務省）
- ・フュージョンに関して QST 内に産学連携のプロジェクトチームを構築（文部科学省）
- ・量子、ペロブスカイト太陽電池、水素・アンモニア、バイオものづくり、データ連携基盤についての官民連携体制を構築（経済産業省）
- ・港湾及びターミナルに関する国際標準化の国内検討体制の構築や、航空機・装備品産業に係る国内協議団体の設立（国土交通省）
- ・農林水産・食品分野の国際標準戦略の策定の推進、セミナー開催（農林水産省）

<国際連携の強化>

(国際的なネットワーキングの強化、国際相互承認の推進、各国との連携強化など)

【2025 年度の成果例】

(国際標準の策定・提案・関与)

- ・ITU における我が国の寄与文書数、外部専門家による評価、我が国の関与による ITU 勧告数を照らした成果実績について、目標値を上回るペースで進捗 (総務省)

(国際連携・協働体制の構築)

- ・情報通信分野における日 EU 共同研究や日独共同研究を開始 (総務省)
- ・フュージョンエネルギーの国際標準化に向けた米国機械学会 (ASME) と日本機械学会 (JSME) との国際連携体制構築 (文部科学省)
- ・アジア諸国に対する薬事規制に関する国際規制調和に関するトレーニングを実施 (8 回) (厚生労働省)
- ・JA Staff と国際的な認定団体 (グローバル認定協力機構 (Global Accreditation Cooperation Incorporated)) 間での国際相互承認に向けた活動 (農林水産省)

(国際標準化活動の基盤・影響力の強化)

- ・2026 年 1 月、ICAO 理事会議長に大沼俊之氏が就任 (国土交通省)
- ・2026 年 2 月、欧州電気標準化委員会 (CENELEC) 配下の全ての専門委員会 (TC) 及び合同専門委員会 (JTC) に簡便な手続でオブザーバー参加可能となる協力合意を署名 (経済産業省)

(国際的な発信・参画の場づくり (会議・イベント等))

- ・水防災に係る国際ワークショップ協定 (IWA50) を主導して国際 WS を開催 (2 回) (国土交通省)
- ・日 ASEAN 港湾技術者会合 (8 か国)、自動車基準・認証制度分野における官民共同フォーラム (10 か国) の開催 (国土交通省)
- ・NEAS フォーラムへの参加、PASC の日本開催、ACCSQ 関連ワークショップのオンライン開催、APEC 基準・適合性小委員会 (SCSC) への参加と関連ワークショップへの講師派遣・日本開催 (経済産業省)
- ・ISO,IEC における個別分野等の国際会議の日本開催、2029 年 IEC 日本大会招致準備委員会を新設 (経済産業省)
- ・ASEAN 地域 10 ヶ国の大学を対象とする JAS 等の日本発規格についての専門講座等を実施 (農林水産省)

(2) 領域別の取組

※各省協議中であり変更の可能性あり

新たな国際標準戦略に基づき設定された17の重要・戦略領域について、各省庁における2025年度の主な国際標準化の取組は以下の通りである。

①環境・エネルギー（気候変動・エネルギー・GX）

【2025年度の取組例】

- ・ASEANのGHG選定・報告制度構築支援、削減実績量算定ガイドライン作成（経済産業省）
- ・水素・アンモニア分野の標準戦略策定に向けた検討（経済産業省）
- ・ペロブスカイト太陽電池の性能評価等に係るIEC/TC82での成果発表（経済産業省）
- ・高温ガス炉に関する英国・ポーランドとの連携（文部科学省・経済産業省）

①環境・エネルギー（自然共生）

【2025年度の取組例】

- ・「自然共生領域に係る国際標準戦略策定WG」における本領域の国際標準戦略を検討（内閣府、関係省庁）
- ・「ネイチャーポジティブ経済移行戦略を踏まえた、各セクターにおけるルールメイキングと市場創造促進事業」：基盤・横断WG、生物多様性WG、水WGの標準検討（環境省）
- ・グリーンインフラ評価規格検討（国土交通省）

①環境・エネルギー（循環経済）

【2025年度の取組例】

- ・廃棄物発電事業に係る官民連携（PPP）調達ガイドラインの策定支援（環境省）
- ・SRF（固体回収物燃料）のかさ密度の試験方法に関する規格（ISO18708）を提案・出版（環境省）
- ・循環経済に係る情報開示スキーム、バリューチェーンの循環性指標の検討（環境省）
- ・国際標準化の関係機関との意見交換等（内閣府）

②食料・農林水産業

【2025年度の取組例】

- ・魚類の鮮度試験方法についてISOのNP登録（農林水産省）
- ・食品の国際規格に係るコーデックス委員会部会への参画（厚生労働省、

※各省協議中であり変更の可能性あり

農林水産省、消費者庁)

③防災

【2025年度の取組例】

- ・「防災領域に係る国際標準戦略策定ワーキンググループ」における防災領域に係る標準戦略を検討（内閣府、関係省庁）
- ・防災リスクファイナンスと関連規格の開発・実装に関する論点整理等（経済産業省）
- ・水防災の標準化等（国土交通省）

④デジタル・AI（デジタル）

【2025年度の取組例】

- ・「データ連携基盤国際標準対応検討会」における標準戦略の検討（経済産業省）
- ・「医療者のヘルスケアプロセスと患者のセルフケアプロセスを橋渡しするモデル」に関するISO/TC215での活動（厚生労働省）

④デジタル・AI（AI）

【2025年度の取組例】

- ・AI分野の適合性評価の推進。AI基本計画の一環としてAI関連の国際規格策定に向けてISO/IEC JTC1/SC42への参画等（経済産業省）

⑤モビリティ

【2025年度の取組例】

- ・次世代航空機：環境新技術に関する基準・規格の検討（国土交通省）
- ・次世代船舶：水素・アンモニア燃料船の安全基準、港湾に関してPIANC参画（国土交通省）
- ・鉄道技術標準化ビジネスプランの策定（国土交通省）
- ・物流：コールドチェーン物流サービス規格の普及促進（国土交通省）

⑥情報通信

【2025年度の取組例】

- ・Beyond 5Gに関して、標準化団体（ITU、IOWN GF等）に参画（総務省）
- ・Beyond 5G新経営戦略センターに「ビジネス展開志向型の国際標準化・知財戦略タスクフォース」を新設し、標準戦略や人材育成等を議論（総務省）

※各省協議中であり変更の可能性あり

務省)

- ・ 同報通信方式を用いた無線 LAN 技術の国際標準化の検討 (総務省)

⑦量子

【2025 年度の取組例】

- ・ 中長期の量子の国際標準化戦略・ロードマップ作成 (経済産業省)
- ・ IEC/ISO JTC3 (量子技術)総会の東京での開催 (経済産業省)
- ・ IEC/ISO JTC3 にて性能評価指標・手法を議論する WG の主査のポジション獲得 (経済産業省)
- ・ 量子センシング材料・デバイス、量子コンピュータ標準化検討 (経済産業省)
- ・ 量子暗号通信の共通枠組みの勧告を検討 (総務省)

⑧バイオエコノミー

【2025 年度の取組例】

- ・ 「バイオエコノミー戦略」に基づいたバイオものづくり分野に関する国際標準戦略を検討 (経済産業省)
- ・ グリーンイノベーション基金事業やバイオものづくり革命推進事業等で研究開発事業者にヒアリングを実施等 (経済産業省)

⑨介護・福祉

【2025 年度の取組例】

- ・ 介護の品質に関する国際規格開発 (ISO/FDIS 25557) (厚生労働省)
- ・ ISO/TC314 (高齢化社会) に対応する国内委員会における議論 (厚生労働省)

⑩インフラ

【2025 年度の取組例】

- ・ BIM・CIM 分野における人材育成 (国土交通省)
- ・ インフラ基盤：水再利用システムの評価指標、水処理再生膜の試験方法規格検討 (国土交通省)
- ・ スマートシティに係る JASCA における国際標準 WG 創設に向けた検討 (国土交通省)
- ・ 港湾及びターミナルの標準化推進 (国土交通省)
- ・ 地理空間情報に係る国際標準団体 OGC との連携促進 (国土交通省)
- ・ 建設機械施工における国際標準戦略 (素案) 策定 (国土交通省)

※各省協議中であり変更の可能性あり

⑪フュージョン

【2025年度の取組例】

- ・QST内に産業界・学協会と連携した体制を構築（文部科学省）
- ・国際標準化に向けた米国機械学会との連携（文部科学省）
- ・トカマク規格の検討（文部科学省）
- ・フュージョンエネルギーシステムやマグネット・真空容器などの構造規格案の改定・初版作成に向けた検討（文部科学省）
- ・国際標準推進に必要な試験素材の製作（文部科学省）

⑫宇宙

【2025年度の取組例】

- ・国際標準化活動の内容やタイムライン等の検討に際して、JAXAや民間事業者へのヒアリングを実施（内閣府、文部科学省、経済産業省）
- ・衛星データによるGHG推計手法の国際標準化の推進（環境省）
- ・北極圏衛星ナビの国際標準化の推進（国土交通省）

⑬半導体

【2025年度の取組例】

（2025年度のフォローアップでは省庁による標準化活動を確認できていない。）

⑭素材

【2025年度の取組例】

- ・先端材料の分析精度や再現性に関する計測・評価手法の研究開発を実施（文部科学省）
- ・国際標準化に資する科学的知見の収集・蓄積（文部科学省）
- ・量子センシング材料・デバイスの国際標準化の検討（経済産業省）

⑮資源

【2025年度の取組例】

（2025年度のフォローアップでは省庁による標準化活動は確認できていない。）

⑯海洋

【2025年度の取組例】

※各省協議中であり変更の可能性あり

- ・ VDES（航海機器）の実用化に関する国際標準を主導し、船舶搭載を認める SOLAS 条約附属書改正案が IMO にて承認（国土交通省）
- ・ IMO における条約・基準等の議論への関与を継続（国土交通省）

⑰医療・ヘルスケア

【2025 年度の取組例】

- ・ ISO13485、IEC60601、ISO10993 へ関与（厚生労働省）
- ・ 医薬品：「医薬品医療機器総合機構第 5 期中期計画」に基づく、国際的な薬事規制調和に向けた対応（厚生労働省）
- ・ ヘルスケアとセルフケアのプロセス統合 DX の国際標準化の検討（厚生労働省）
- ・ 医療データ連携基盤構築における国際標準化の検討（厚生労働省）
- ・ BMI に関する UNESCO 議論への副議長としての参画（内閣府、文部科学省）